

表1: 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率 (b/a×100)%	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
										21年度	22年度	23年度 ^a	21年度	22年度	23年度 ^b					
1	倉庫業法軽微変更の届出	倉庫業法第7条第3項	e-Gov		○				-	1,054	1,035	946	7	3	4	0.42%	-	-		
2	倉庫業法役員変更の届出書	倉庫業法第27条第1項	e-Gov		○				-	744	848	1,007	0	1	0	0.00%	-	-		
3	倉庫業法期末倉庫使用状況の報告	倉庫業法第27条第1項	e-Gov		○				-	17,850	23,763	24,120	12	6	11	0.05%	-	-		
4	倉庫業法受寄物入出庫高及び保管残高報告	倉庫業法第27条第1項	e-Gov		○				-	17,620	23,763	24,120	12	7	10	0.04%	-	-		
5	倉庫業法認定トラックルームの変更届出	倉庫業法第25条の6第1項	e-Gov		○				-	104	130	116	0	0	4	3.45%	-	-		
6	第一種貨物利用運送事業の登録の申請	貨物利用運送事業法第5条第2項	e-Gov		○				-	629	622	460	0	0	1	0.22%	署名必要	-		
7	第一種貨物利用運送事業の法第4条第1項第1号から第3号事項等の変更の届出	貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項第5号	e-Gov		○				利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の	1,344	1,376	1,429	0	1	2	0.14%	-	-		
8	第二種利用運送事業の事業計画(のみ)の軽微な変更後の事後届出	貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項第5号	e-Gov		○				利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	営業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物利用運送事業報告規則第2条	e-Gov		○				-	3,983	4,076	4,152	11	21	18	0.43%	-	-		
10	旅客県間流動調査(乗合バス)	旅客県間流動調査要綱	e-Gov						旅客県間流動調査	283	278	246	7	21	25	10.16%	-	-		
11	旅客県間流動調査(旅客船)	旅客県間流動調査要綱	e-Gov						旅客県間流動調査	-	-	32	-	-	5	15.63%	-	-		
12	建築着工統計調査	建築基準法第15条、建築動態調査規則	e-Gov						-	564	564	564	35	36	24	4.26%	-	-		
13	建築物除却統計調査	建築基準法第15条、建築動態調査規則	e-Gov						-	564	564	564	12	12	0	0.00%	-	-		
14	建築物災害統計調査	建築基準法第15条、建築動態調査規則	e-Gov						-	564	564	564	24	24	12	2.13%	-	-		
15	補正調査	建築動態調査規則	e-Gov						-	564	564	564	24	24	12	2.13%	-	-		
16	建設工事受注動態統計調査	建設工事統計調査規則	e-Gov						-	88,296	88,035	89,170	10,425	9,387	9,133	10.24%	-	-		
17	建設工事施工統計調査	建設工事統計調査規則	e-Gov						-	66,592	64,431	63,991	1,831	1,249	1,460	2.28%	-	-		
18	住宅用地完成面積調査	住宅用地完成面積調査要綱	e-Gov		○				-	46,479	43,164	-	1,118	663	-	-	-	-		
19	建設工事受注動態統計調査(大手建設会社)	建設工事統計調査規則	e-Gov						-	588	588	588	180	177	124	21.09%	-	-		
20	建設業活動実態調査	建設業活動実態調査要綱	e-Gov						-	55	0	110	3	0	4	3.64%	-	-		
21	建設関連業等の動態調査	建設関連業等の動態調査要綱	e-Gov						-	3,744	3,744	3,744	168	131	118	3.15%	-	-		
22	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査規則	e-Gov						鉄道車両等生産動態統計調査	460	461	456	36	16	25	5.48%	-	-		
23	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両部品、鉄道信号保安装置生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査規則	e-Gov						鉄道車両等生産動態統計調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
24	鉄道車両等生産動態統計調査(索道搬送装置生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査規則	e-Gov						鉄道車両等生産動態統計調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
25	鉄道輸送統計調査(鉄・軌道旅客輸送実態調査票、鉄道貨物輸送実態調査票、鉄・軌道走行キロ調査票)	鉄道輸送統計調査要綱	e-Gov						鉄道輸送統計調査	3,318	3,228	3,228	396	315	378	11.71%	-	-		
26	鉄道輸送統計調査(索道旅客輸送実態調査)	鉄道輸送統計調査要綱	e-Gov						鉄道輸送統計調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
27	一般貨物トラック輸送状況報告書	貨物自動車運送事業報告規則第3条	e-Gov						貨物輸送委動原因調査	10,230	9,478	9,560	228	85	128	1.34%	-	-		
28	特別積合せトラック輸送状況報告書	貨物自動車運送事業報告規則第3条	e-Gov						貨物輸送委動原因調査	-	336	336	-	83	82	24.40%	-	-		
29	内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査票)	内航船舶輸送統計調査規則	e-Gov						内航船舶輸送統計調査	2,541	2,459	2,505	192	27	24	0.96%	-	-		
30	内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査票)	内航船舶輸送統計調査規則	e-Gov						内航船舶輸送統計調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
31	航空輸送統計調査	航空輸送統計調査要綱	e-Gov						-	1,133	1,095	1,069	259	222	234	21.89%	-	-		
32	造船造船機統計調査(造船調査票)	造船造船機統計調査規則	e-Gov						造船造船機統計調査	9,172	5,483	8,565	225	150	263	3.07%	-	-		
33	造船造船機統計調査(造船機調査票)	造船造船機統計調査規則<統計法>	e-Gov						造船造船機統計調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

表1: 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度 のオンライン 利用率 (b/a × 100)%	備考①
				23年度	24年度	25年度 以降	24年度	25年度 以降		21年度	22年度	23年度 a	21年度	22年度	23年度 b		
				34	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:一般船舶調査)	船員労働統計調査規則	e-Gov							船員労働統計調査	2,390		
35	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:漁船調査)	船員労働統計調査規則	e-Gov						船員労働統計調査	-	-	-	-	-	-	-	
36	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:特殊船舶調査)	船員労働統計調査規則	e-Gov						船員労働統計調査	-	-	-	-	-	-	-	
37	自動車輸送統計調査旅客営業用(兼合)	自動車輸送統計調査規則	e-Gov						自動車輸送統計調査	49,296	52,548	48,525	164	202	317	0.65%	
38	自動車輸送統計調査旅客営業用(貸切)	自動車輸送統計調査規則	e-Gov						自動車輸送統計調査	-	-	-	-	-	-	-	
39	自動車輸送統計調査旅客営業用(特定)	自動車輸送統計調査規則	e-Gov						自動車輸送統計調査	-	-	-	-	-	-	-	
40	港湾調査	港湾調査規則	電子メール						-	2,040	1,920	1,920	680	720	1,248	65.00%	
41	測量業の新規登録申請法人	測量法第55条第1項	e-Gov						測量業の新規登録申請	552	513	394	5	2	1	0.25%	
42	測量業の新規登録申請個人(登録免許税)	測量法第55条第1項	e-Gov						測量業の新規登録申請	-	-	-	-	-	-	-	
43	測量業の更新登録申請	測量法第55条第3項	e-Gov						-	2,603	2,480	1,443	18	17	11	0.76%	
44	測量業の変更等の届出	測量法第55条の7第1項	e-Gov						-	3,414	3,244	3,045	12	11	11	0.36%	
45	測量業の財務に関する報告	測量法第55条の8第1項	e-Gov						-	11,459	11,611	11,285	63	65	53	0.47%	
46	測量業の廃業届	測量法第55条の9第1項	e-Gov						-	236	219	202	0	0	1	0.50%	
47	測量業の定款変更等	測量法第55条の8第2項	e-Gov						-	648	736	497	3	4	3	0.60%	
48	建設コンサルタントの新規登録申請法人	建設コンサルタント登録規程第2条第1項	e-Gov						建設コンサルタントの新規	184	208	156	2	2	0	0.00%	
49	建設コンサルタントの新規登録申請個人	建設コンサルタント登録規程第2条第1項	e-Gov						建設コンサルタントの新規	-	-	-	-	-	-	-	
50	建設コンサルタントの更新登録申請	建設コンサルタント登録規程第2条第3項	e-Gov						-	896	389	567	6	2	4	0.71%	
51	建設コンサルタントの登録部門追加申請	建設コンサルタント登録規程第9条第1項	e-Gov						-	576	556	526	1	1	2	0.38%	
52	建設コンサルタントの変更等の届出	建設コンサルタント登録規程第8条第1項及び3項	e-Gov						-	3,247	3,044	3,227	18	7	14	0.43%	
53	建設コンサルタント登録規程第8条3項の規定に基づく届出	建設コンサルタント登録規程第8条3項	e-Gov						-	412	0	0	0	0	0	0.00%	
54	建設コンサルタントの現況報告法人	建設コンサルタント登録規程第7条第1項	e-Gov						建設コンサルタントの現況	3,767	3,776	3,839	12	10	8	0.21%	
55	建設コンサルタントの現況報告個人	建設コンサルタント登録規程第7条第1項	e-Gov						建設コンサルタントの現況	-	-	-	-	-	-	-	
56	建設コンサルタントの廃業等の届出	建設コンサルタント登録規程第10条	e-Gov						-	19	440	490	1	0	0	0.00%	
57	建設コンサルタントの技術管理者認定申請	建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロ	e-Gov						-	391	325	327	0	0	0	0.00%	
58	地質調査業者の更新登録申請	地質調査業者登録規程第2条第3項	e-Gov						-	157	33	37	0	0	1	2.70%	
59	地質調査業者の変更等の届出	地質調査業者登録規程第8条第1項及び3項	e-Gov						-	995	844	861	0	1	1	0.12%	
60	地質調査業者の現況報告法人	地質調査業者登録規程第7条第1項	e-Gov						地質調査業者の現況報	1,246	1,243	1,245	0	1	0	0.00%	
61	地質調査業者の現況報告個人	地質調査業者登録規程第7条第1項	e-Gov						地質調査業者の現況報	-	-	-	-	-	-	-	
62	地質調査業者の廃業等の届出	地質調査業者登録規程第9条	e-Gov						-	7	23	46	0	0	0	0.00%	
63	事業報告書等の提出	不動産投資顧問業登録規程第28条第1項	e-Gov						-	390	400	400	19	14	13	3.25%	
64	不動産鑑定士試験(法第12条の2)	不動産の鑑定評価に関する法律第12条の2	e-Gov						-	4,255	3,689	3,389	188	379	515	15.20%	
65	補償コンサルタントの新規登録申請法人	補償コンサルタント登録規程第2条第1項	e-Gov						-	52	62	66	1	1	1	1.52%	
66	補償コンサルタントの新規登録申請個人	補償コンサルタント登録規程第2条第1項	e-Gov						-	-	-	-	-	-	-	-	
67	補償コンサルタントの更新登録申請	補償コンサルタント登録規程第2条第3項	e-Gov						-	436	227	529	0	1	3	0.57%	
68	補償コンサルタントの現況報告法人	補償コンサルタント登録規程第7条	e-Gov						-	2,824	2,750	2,676	17	16	13	0.49%	
69	補償コンサルタントの現況報告個人	補償コンサルタント登録規程第7条	e-Gov						-	-	-	-	-	-	-	-	
70	補償コンサルタントの変更等の届出	補償コンサルタント登録規程第8条第1項	e-Gov						-	1,769	1,646	1,769	5	4	2	0.11%	
71	補償コンサルタントの登録部門の追加	補償コンサルタント登録規程第9条第1項	e-Gov						-	214	234	216	1	1	1	0.46%	

電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	公的個人認証サービス対応	
署名必要	公的個人認証サービス対応	
署名必要	-	
署名必要	公的個人認証サービス対応	
署名必要	公的個人認証サービス対応	
署名必要	-	

表1: 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続		24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度 のオンライン 利用率 (b/a × 100)%	備考①	電子署名の 必要性	公的個人認証サービス の対応	備考②
				23年度	24年度	25年度 以降	24年度		25年度 以降	21年度	22年度	23年度 a	21年度	22年度					
104	車台番号又は原動機型式の打刻をする者の指定申請	道路運送車両法第29条第1項	e-Gov					車台番号等の打刻届出	1,589	1,054	843	1,536	1,009	833	98.81%		署名必要	-	
105	車台番号又は原動機型式の打刻の届出	道路運送車両法第29条第2項	e-Gov					車台番号等の打刻届出	-	-	-	-	-	-	-		署名必要	-	
106	自動車の型式指定申請	道路運送車両法第75条	e-Gov					-	187	421	372	187	421	372	100.00%		署名必要	-	
107	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	道路運送車両法施行規則第62条の3第1項	e-Gov					検査対象外軽自動車等	281	46	55	249	36	48	87.27%		署名必要	-	
108	検査対象外軽自動車等の変更承認申請	自動車型式認定実施要領(通達)	e-Gov					検査対象外軽自動車等	-	130	37	-	117	37	100.00%		署名必要	-	
109	検査対象外軽自動車等の型式認定の変更廃止	道路運送車両法施行規則第70条第1項第5号	e-Gov					検査対象外軽自動車等	-	90	128	-	80	115	89.84%		署名必要	-	
110	装置の型式指定申請	道路運送車両法第75条の2	e-Gov					-	205	240	272	156	200	207	76.10%		署名必要	-	
111	打刻指定申請書記載事項の変更届	道路運送車両法施行規則第70条第1項	e-Gov					-	7	5	0	7	4	0	0.00%		署名必要	-	
112	指定製作者等の行う届出	自動車型式指定規則(道路運送車両法)第6条	e-Gov					-	432	469	517	432	469	517	100.00%		署名必要	-	
113	型式指定申請書の添付書類自動車の外観図等の変更の承認申請	自動車型式指定規則(道路運送車両法)第10条第1項	e-Gov					-	596	472	560	596	472	560	100.00%		署名必要	-	
114	装置指定製作者等の行う届出	装置型式指定規則(道路運送車両法)第8条第1項	e-Gov					-	140	141	123	117	122	107	86.99%		署名必要	-	
115	指定装置の変更承認申請	装置型式指定規則(道路運送車両法)第9条第1項	e-Gov					-	148	148	168	137	121	137	81.55%		署名必要	-	
116	改善措置の実施状況の報告	道路運送車両法第63条の3第4項	e-Gov					-	318	337	469	33	42	37	7.89%		署名必要	-	
117	改善措置の届出(自動車)	道路運送車両法第63条の3第1項	e-Gov					改善装置の届出(自動車)	304	321	264	109	117	87	32.95%		署名必要	-	
118	改善措置の届出(タイヤ)	道路運送車両法第63条の3第2項	e-Gov					改善装置の届出(自動車)	-	-	-	-	-	-	-		署名必要	-	
119	改善措置の届出(年少者用補助乗車装置)	道路運送車両法第63条の3第2項	e-Gov					改善装置の届出(自動車)	-	-	-	-	-	-	-		署名必要	-	
120	新型自動車の届出	自動車型式認定実施要領(通達)	e-Gov					-	88	88	88	88	88	88	100.00%		署名必要	-	
121	新型自動車の変更届出	自動車型式認定実施要領(通達)	e-Gov					-	386	231	217	385	227	217	100.00%		署名必要	-	
122	輸入自動車特別取扱届出	輸入自動車特別取扱制度(通達)	e-Gov					-	33	48	39	31	39	32	82.05%		署名必要	-	
123	輸入自動車特別取扱変更届出	輸入自動車特別取扱制度(通達)	e-Gov					-	143	101	132	130	95	121	91.67%		署名必要	-	
124	輸入自動車特別取扱届出済書追加交付願	輸入自動車特別取扱制度(通達)	e-Gov					-	124	194	214	121	188	213	99.53%		署名必要	-	
125	輸入自動車特別取扱届出済書返納届出	輸入自動車特別取扱制度(通達)	e-Gov					-	22	79	28	22	78	28	100.00%		署名必要	-	
126	低排出ガス車認定申請	低排出ガス車認定実施要領(告示)	e-Gov					-	166	156	205	154	156	205	100.00%		署名必要	-	
127	改善対策の届出(自動車)	リコールの届出等に関する取扱要領(通達)	e-Gov					-	14	11	11	6	0	4	36.36%		署名必要	-	
128	サービスキャンペーンの通知(自動車)	リコールの届出等に関する取扱要領(通達)	e-Gov					サービスキャンペーンの通達	200	249	214	64	79	68	31.78%		署名必要	-	
129	サービスキャンペーンの通知(タイヤ)	特定後付装置のリコール届出等に関する取扱要領(通達)	e-Gov					サービスキャンペーンの通達	-	2	-	-	0	-	-		署名必要	-	
130	サービスキャンペーンの通知(年少者用補助乗車装置)	特定後付装置のリコール届出等に関する取扱要領(通達)	e-Gov					サービスキャンペーンの通知(自動車)	-	2	-	-	0	-	-		署名必要	-	
131	海外リコールの報告(自動車)	リコールの届出等に関する取扱要領(通達)	e-Gov					-	96	102	89	0	1	0	0.00%		署名必要	-	
132	自動車の新規登録	道路運送車両法第7条第1項	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム					-	3,919,936	3,859,701	3,945,123	142,068	329,126	680,587	50.76%	ワンストップサービスが稼働している10都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、埼玉、静岡、岩手、群馬、茨城、兵庫)における型式指定車の新車新規登録件数は「1,340,748件」であり、a)の数字におきかえて利用率を求めた。	署名可能	公的個人認証サービス 対応可能	

表1: 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続					申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率 (b/a × 100) %	備考①
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度 a	21年度	22年度	23年度 b		
133	自動車重量税の納付手続(印紙・現金)	自動車重量税法第8条、第9条、第10条、第12条第2項、第12条第3項	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム						-	25,609,658	25,778,310	24,884,884	142,068	329,126	680,587	50.76%	ワンストップサービスが稼働している10都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、埼玉、静岡、岩手、群馬、茨城、兵庫)における型式指定車の新車新規登録件数は「1,340,748件」であり、a)の数字におきかえて利用率を求めた。
134	自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)の新規検査	道路運送車両法第59条第1項	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム						-	3,718,867	3,751,396	3,808,059	142,068	329,126	680,587	50.76%	ワンストップサービスが稼働している10都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、埼玉、静岡、岩手、群馬、茨城、兵庫)における型式指定車の新車新規登録件数は「1,340,748件」であり、a)の数字におきかえて利用率を求めた。
135	旅客自動車運送事業事業報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	e-Gov							81,129	63,917	63,503	11	9	10	0.02%	
136	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	e-Gov							-	1,418	1,640	0	0	0	0.00%	
137	一般貸切旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	e-Gov							-	4,392	4,492	10	6	8	0.18%	
138	一般乗用旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	e-Gov							-	13,679	14,319	8	1	5	0.03%	
139	一般乗用旅客自動車運送事業個人タクシー輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	e-Gov							-	43,334	41,900	4	4	5	0.01%	
140	特定旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	e-Gov							-	1,094	1,152	1	1	1	0.09%	
141	保障契約情報の事前通報	船舶油濁損害賠償保障法第41条の2第1項	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))							108,041	120,834	122,796	26,651	34,043	34,130	27.79%	
142	雇入契約登録届出	船員法施行規則第23条	e-Gov							288	263	299	288	263	299	100.00%	
143	雇入契約登録内容の変更	船員法施行規則第23条	e-Gov							935	644	773	935	644	773	100.00%	
144	不閉港場寄港又は日本各港間運送従事の特許申請	船舶法第3条	e-Gov							8,185	8,828	8,727	11	0	0	0.00%	
145	外航船舶運航実績報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	e-Gov							1,494	2,148	1,939	19	16	14	0.72%	
146	使用船舶明細報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	e-Gov							194	186	191	2	1	3	1.57%	
147	損益及び資産明細書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	e-Gov							183	186	183	1	1	2	1.09%	
148	営業概況報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	e-Gov							182	186	182	0	1	2	1.10%	
149	求人への申込	船員職業安定法第15条第1項	e-Gov							4,121	5,038	6,436	41	14	11	0.17%	
150	船舶登録に関する申請	船舶法第5条第1項、第10条、第11条、第12条、第14条、第15条、第17条第3項、船舶法施行細則第29条	e-Gov							6,601	5,903	6,163	27	19	13	0.21%	
151	船舶登録証書等に関する訂正(所有者の錯誤がない場合)	船舶法施行細則第47条/2第1項	e-Gov							65	59	54	0	0	0	0.00%	

電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
署名可能	公的個人認証サービス対応可能	
署名可能	公的個人認証サービス対応可能	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
署名必要	公的個人認証サービス対応	
-	-	
-	-	
-	-	
署名必要	-	
署名必要	-	

表1: 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率 (b/a×100)%	備考①
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度 ^a	21年度	22年度	23年度 ^b		
152	小型船舶登録関係の申請(20トン未満)	小型船舶の登録等に関する法律第25条、小型船舶登録規則第40条、第41条、第42条、第43	e-Gov						-	35	52	48	0	0	0	0.00%	
153	船用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請	船舶安全法第6条第3項	e-Gov						-	27,008	29,874	33,269	275	261	296	0.89%	
154	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係以外の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の4第1項	e-Gov						-	13	4	6	0	0	0	0.00%	
155	船舶検査の引継委嘱申請	船舶安全法施行規則第15条第1項	e-Gov						-	78	1,012	416	0	0	0	0.00%	
156	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係の引継委嘱申請	海洋汚染防止設備等、海洋汚染防止緊急措置手引書等、大気汚染防止検査対象設備及び揮発性物質放出防止措置手引書の検査等に関する規則第3条第1項	e-Gov						-	0	6	4	0	0	0	0.00%	
157	生産状況報告書の提出	造船法施行規則第5条	e-Gov						報告書の提出	3,961	4,627	4,393	60	29	27	0.61%	
158	鋼造船所施設状況報告書の提出	造船法施行規則第5条	e-Gov						報告書の提出	-	-	-	-	-	-	-	
159	船舶用機関等施設状況報告書Aの提出	造船法施行規則第5条	e-Gov						報告書の提出	-	-	-	-	-	-	-	
160	船舶用機関等施設状況報告書Bの提出	造船法施行規則第5条	e-Gov						報告書の提出	-	-	-	-	-	-	-	
161	船舶用びきり品等月間生産高報告書の提出	造船法施行規則第5条	e-Gov						報告書の提出	-	-	-	-	-	-	-	
162	船舶装備用輸入品入手実績報告書の提出	造船法施行規則第5条	e-Gov						報告書の提出	-	-	-	-	-	-	-	
163	事業計画の軽微な変更の届出	港湾運送事業法第17条第3項	e-Gov						-	702	732	667	1	1	0	0.00%	
164	営業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則第2条(港湾運送事業法第33条)	e-Gov						-	41,826	40,584	39,979	368	202	90	0.23%	
165	外国航空機の航行関係申請	航空法第127条ただし書き	e-Gov						-	352	407	471	0	0	0	0.00%	
166	外国人国際航空運送事業の運賃認可申請	航空法第129条の2前段	e-Gov						-	835	1,072	1,576	0	0	0	0.00%	
167	外国人国際航空運送事業の運賃変更認可申請	航空法第129条の2後段	e-Gov						-	660	745	1,097	0	0	3	0.27%	
168	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(長期)	航空法第129条の3第2項	e-Gov						外国人国際航空運送事業の事業計画	2,068	2,195	1,791	565	103	321	17.92%	
169	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(臨時便・欠航)	航空法第129条の3第2項	e-Gov						外国人国際航空運送事業の事業計画	-	-	-	-	-	-	-	
170	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(その他)	航空法第129条の3第2項	e-Gov						外国人国際航空運送事業の事業計画	-	-	-	-	-	-	-	
171	外国人国際航空運送事業の事業計画変更届出	航空法第129条の3第3項	e-Gov						-	1,141	2,035	1,891	426	576	684	36.17%	
172	外国航空機の本邦内発着旅客等の有償運送許可申請	航空法第130条の2	e-Gov						-	1,342	1,648	1,523	48	2	15	0.98%	
173	運賃及び料金の設定の届出	航空法第105条第1項前段	e-Gov						運賃及び料金の届出	1,091	924	1,067	627	713	834	78.16%	
174	貨物運賃の設定の届出	航空法第105条第1項前段	e-Gov						運賃及び料金の届出	-	-	-	-	-	-	-	
175	貸切運賃(旅客)の設定の届出	航空法第105条第1項前段	e-Gov						運賃及び料金の届出	-	-	-	-	-	-	-	
176	貸切運賃(貨物)の設定の届出	航空法第105条第1項前段	e-Gov						運賃及び料金の届出	-	-	-	-	-	-	-	
177	運賃及び料金の変更の届出	航空法第105条第1項後段	e-Gov						運賃及び料金の変更届	1,101	700	1,107	722	595	1,025	92.59%	
178	貨物運賃の変更の届出	航空法第105条第1項後段	e-Gov						運賃及び料金の変更届	-	-	-	-	-	-	-	
179	貸切運賃(旅客)の変更の届出	航空法第105条第1項後段	e-Gov						運賃及び料金の変更届	-	-	-	-	-	-	-	
180	貸切運賃(貨物)の変更の届出	航空法第105条第1項後段	e-Gov						運賃及び料金の変更届	-	-	-	-	-	-	-	
181	国際運賃及び料金の認可申請	航空法第105条第3項前段	e-Gov						-	360	286	381	210	116	301	79.00%	
182	国際運賃及び料金の変更認可申請	航空法第105条第3項後段	e-Gov						-	496	415	440	420	202	389	88.41%	
183	事業計画の変更認可申請	航空法第109条第1項	e-Gov						-	162	151	125	3	6	1	0.80%	
184	航空運送事業者事業計画の変更届出	航空法第109条第3項	e-Gov						-	30	35	23	7	5	2	8.70%	

電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	
署名必要	-	

表1:国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率 (b/a×100)%	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度 ^a	21年度	22年度	23年度 ^b					
185	運輸に関する協定の認可申請	航空法第111条第1項	e-Gov						-	109	15	4	60	3	0	0.00%				
186	運輸に関する協定の変更認可申請	航空法第111条第1項	e-Gov						-	199	64	23	172	19	15	65.22%				
187	航空運送事業者軽微な事業計画の変更届出	航空法第109条第4項	e-Gov						-	221	237	241	72	35	9	3.73%				
188	飛行場以外の場所の離着陸の許可等申請	航空法第79条ただし書	e-Gov						-	12,896	12,690	11,722	0	33	93	0.79%				
189	制限速度以上の速度の飛行の許可申請	航空法第82条の2ただし書	e-Gov						-	41	39	28	0	0	0	0.00%				
190	操縦練習飛行等の許可申請	航空法第92条第1項ただし書	e-Gov						-	2,466	2,478	2,466	25	73	99	4.01%				
191	耐空証明申請	航空法第10条第1項	e-Gov	○					-	1,632	1,416	1,248	12	1	0	0.00%				
192	測量成果又は測量記録の標本抄本交付申請(基準点成果等申請用)	測量法第28条第1項	e-Gov						-	7,176	6,180	6,014	82	47	75	1.25%				
193	測量成果又は測量記録の標本抄本交付申請(旧版地図等申請用)	測量法第28条第1項	e-Gov						-	4,936	5,014	5,174	112	137	135	2.61%				
194	測量成果の複製の承認(基本測量)	測量法第29条	国土地理院HP(測量成果利用のワンストップサービスシステム)						-	2,427	2,266	2,082	106	158	226	10.85%				
195	測量成果の使用の承認(基本測量)	測量法第30条第1項	国土地理院HP(測量成果利用のワンストップサービスシステム)						-	1,302	1,216	1,240	125	167	314	25.32%				
196	気象証明等	気象業務法第35条	e-Gov						-	679	1,046	725	1	0	0	0.00%				
197	気象予報士の登録	気象業務法第24条の20及び気象業務法施行規則第33条	e-Gov						-	449	535	362	0	9	3	0.83%				
198	気象予報士の登録事項の変更の届出	気象業務法第24条の24及び気象業務法施行規則第36条	e-Gov						-	193	188	201	6	13	4	1.99%				
199	気象の観測施設の設置の届出	気象業務法第6条第3項及び気象業務法施行規則第2条第1項	e-Gov						-	1,271	2,726	1,648	6	1,763	460	27.91%				
200	気象の観測施設の廃止の届出	気象業務法第6条第3項及び気象業務法施行規則第2条第2項	e-Gov						-	259	215	60	0	0	2	3.33%				
201	気象の観測施設の変更の届出	気象業務法第6条第3項及び気象業務法施行規則第2条第1項	e-Gov						-	960	722	1,723	0	0	1,283	74.46%				
202	飛行した区域の気象状況の報告(飛行機)	気象業務法第8条第2項及び気象業務法施行規則第6条第2項、第3項	電子メール(気象関係の専用システム)						-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	100.00%				
203	船舶による気象及び水象の観測成果の報告	気象業務法第7条第2項及び気象業務法施行規則第5条	電子メール(船舶気象観測オンライン報告システム)						-	23,403	22,687	18,630	6,815	7,204	7,219	38.75%				
204	報告書の提出(船舶の気象測器に関する報告)	(気象業務法第7条第1項に該当する船舶)気象業務法施行規則第50条	船舶気象観測・通報HP(船舶備え付け気象測器報告受付システム)						-	651	957	671	346	353	376	56.04%				
205	船舶保安情報の通報	国際船舶・港湾保安法第44条	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	61,168	61,400	58,259	19,418	21,273	20,821	35.74%				
206	入出港の届出(特定港)	港則法第4条	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	590,640	606,472	584,147	284,198	343,790	345,856	59.21%				
207	けい留施設の供用の届出(特定港)	港則法第5条第5項	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	313,744	323,852	315,648	108,574	174,774	180,663	57.24%				
208	港内移動の許可(特定港)	港則法第7条第1項	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	40	36	31	36	34	26	83.87%				
209	港内移動の届出(特定港)	港則法第7条第2項	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	60	15	10	60	0	2	20.00%				
210	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)	港則法第22条	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	72,626	74,755	75,290	54,036	59,535	60,191	79.95%				
211	爆発物以外の危険物積載船舶の停泊の許可	港則法第22条ただし書	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	-	-	-	-	-	-	-				
212	びょう地の指定(命令で定める特定港、京浜港、大阪港、神戸港、関門港)	港則法第5条第2項	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))						-	-	-	-	-	-	-	-				

表1: 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率 (b/a×100)%	備考①
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度 ^a	21年度	22年度	23年度 ^b		
213	危険物の積込等の許可(特定港)	港則法第23条第1項	府省共通ポータル(NACCSI(港湾サブシステム))						-	176,342	183,092	178,138	123,141	137,074	135,467	76.05%	
214	危険物の運搬の許可(特定港)	港則法第23条第4項	府省共通ポータル(NACCSI(港湾サブシステム))						-	2,302	2,323	2,344	949	996	856	36.52%	
215	事前通報	港則法第36条の3第2項	府省共通ポータル(NACCSI(港湾サブシステム))						-	182,686	137,841	118,108	3,303	4,399	5,300	4.49%	
216	巨大船等の航行に関する通報	海上交通安全法第22条	府省共通ポータル(NACCSI(港湾サブシステム))						-	219,911	279,519	298,723	2,264	2,297	2,268	0.76%	
合計	216			12	9	0	0	0		35,996,977	36,189,764	35,386,153	1,292,916	2,000,211	3,093,462		
												4,088,835			1,732,288	42.37%	

※ 「平成23年度中」: 平成23年4月1日から24年3月31日までの間

※ 「平成24年度以降にオンライン化を停止している(停止する予定がある)手続」: 平成24年4月1日から9月28日(公表事項の提出期限)までの間にオンライン化を停止した手続、又は、9月28日までの間に24年度以降にオンライン化を停止することを公示している手続及び費用対効果の検証後意見聴取を開始している手続

※ 新規の手続がある場合には「手続名」の最下部に「手続名」等を加えること。

※ 合計は24年度以降の新規オンライン化手続は含まない。

電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
-	-	
-	-	
-	-	
-	-	